

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 303/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島 Wahig-Pamacsaran川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,600	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 18,400	外貨分	25,200	(状況) 本事業の建設は現在、灌漑庁(NIA)がOECDのローンを受け実施中である。 1980.6.20 OECD L/A (F/S) 0.9億円 1983.9.9 OECD L/A 46億円	
4. 分類番号		Wahig-Pamacsaran川の水開発、用水・排水対策、農道及び末端施設の整備 灌漑面積=5,000ha					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	関係閣僚調達委員会 地域総合開発国家審議会 国家灌漑庁 (NIA) (National Irrigation Administration)						
7. 調査の 目的		8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1977.8-1978.3 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 17.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由		
10. 団員数	13	条件又は開発効果					
調査期間	1977.8-1977.11(3ヵ月)	[開発事業の条件] ① 農業生産を高めること ② 生活環境の整備 ③ 地区周辺の住民の雇用の機会の創出 [開発効果] ① 灌漑農業の導入による農業生産の向上 ② 主食自給への寄与 ③ 雇用の増大 ④ 所得不均衡の是正 ⑤ エネルギー緊張の緩和 ⑥ 交通網の改善 ⑦ 農業技術の普及					3. 主な情報源
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量及び地質調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,815 (千円) 111,856						①

外国語名 Bohol Integrated Agricultural Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 601/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	漁港整備計画レビュー調査	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥220)	1) 120,366	内貨分	1) 59,756	(状況) 不明		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	2) 60,610			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	その他	地域開発のバランスを考慮し、下記の5漁港で漁港基本施設(けい留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場等)と、漁港機能施設(魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設等)の整備プロジェクトを行う。 ①サンボアング漁港 ②イロイロ漁港 ③カマリガン漁港 ④ルセナ漁港 ⑤スアル漁港						
6. 相手国の 担当機関	公共事業・運輸・通信省(1977年) 建設省(1978年)	4. 条件又は開発効果					2. 主な理由	
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	年 月	[条件] ①プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 ②価格 1978年価格 ③割引率 15% [開発便益] (直接) ①漁獲物生産量の増加 ②魚の鮮度向上による効果 (間接) ①水産物自給率の向上 ②漁業の近代化 ③投資意欲の増大 ④魚価安定 ⑤雇用機会の創出、等						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター システム科学コンサルタンツ(株)	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①	
10. 調査団								
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	33,866 (千円)							

外国語名 Review on the Feasibility Study of Fishing Port Package-1

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/79

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール州全域 (4,120平方km、人口76万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボホール州総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000 (1,000Ps))	1) 549,300	内貨分	1) 2)	(状況) ・本調査により提案されたプロジェクトの中で中心となる。Wahig-Pamacsalan 川の水開発、用水・排水対策、農道及び末端施設の整備については、灌漑庁 (NIA) がOECFローンを受けて実施中である。 1980年6月 OECF L/A(F/S) 0.9億円 1983年9月 OECF L/A 46億円 ・一校無償協力による「ボホール農業振興センターの建設」(1983年7月 E/N. 9.7 億円)	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	本調査は、既にJICA が実施したF/S調査「ボホール農業総合開発計画」の対象地区を中核にすえて、農業(林業・畜産含む)と水産業を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港湾を主体とするインフラ部門の整備計画を策定した。 主な提案プロジェクトは、					
6. 相手国の 担当機関	National Council on Integrated Area Development (NACIAD)	水開発 ・ Wahig-Pamacsalan 川灌漑事業 ・ Tagbilaran 給水場 農業 ・ 土壌技術の開発・農業振興センターの設立 ・ Wahig-Pamacsalan パイロットファーム ・ 畜産事業の振興 漁業 ・ Cogtong 湾漁業加工基地 ・ 流域リハビリテーションプロジェクト 鉱工業 ・ 小規模工業の技術開発					
7. 調査の 目的	Wahig-Pamacsalan 川流域	4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1978年 8月	ボホール州は、中部ビザヤ地域(または、第7地域)に位置し、相対的に開発が遅れている州である。地域総合計画の実施は、各セクター間の連携の強化を通じて、地域格差の是正に貢献する。 主な経済的開発効果としては、1) 所得創出効果、2) 雇用創出効果、3) 需要創出効果等が考えられる。					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 三菱総合研究所	5. 技術移転 OJT及びカウンターパートの研修受け入れ					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.6-1980.2(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,994 (千円) 85,175	①					

外国語名 Bahol Integrated Area Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 307/79

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状												
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Ilocos州とCagayan Valley州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅											
2. 調査名	病院整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=7.41P/P	1) 128,388	内貨分	1) 128,388													
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">内容</td> <td style="width: 20%;">規模</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>Medical Center</td> <td>4ヶ所</td> <td>900床</td> </tr> <tr> <td>Regional Hospital</td> <td>2ヶ所</td> <td>500床</td> </tr> <tr> <td>Provincial Hospital</td> <td>13ヶ所</td> <td>1,500床</td> </tr> </table>			内容	規模		Medical Center	4ヶ所	900床	Regional Hospital	2ヶ所	500床	Provincial Hospital	13ヶ所	1,500床	(状況) F/S終了後、中断。 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確
内容	規模																	
Medical Center	4ヶ所	900床																
Regional Hospital	2ヶ所	500床																
Provincial Hospital	13ヶ所	1,500床																
4. 分類番号		* (計画事業期間は6ヶ年)																
5. 調査の種類	F/S																	
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health																	
7. 調査の 目的	県病院・州病院・メディカルセンター の都合19病院に係る現場分析とグレード アップの妥当性の検討																	
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 2)	3)														
9. コンサルタント	(株) 日本設計	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)														
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1979.3-1980.2(11ヶ月) 延べ人月 国内 30.32 現地 20.26 現地 10.06	条件又は開発効果	重点項目として、 1) 感染性疾患の制圧、 2) 老朽建物は病棟に転用し、診察室を新築する、 3) 建物内の給排水設備を整備し清潔な病院とする、 4) 病院としての最小限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行なう。 開発効果として、対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等がみこまれる。															
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				2. 主な理由	相手国内の事情：財源の見通しがたたない												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,114 (千円) 76,174	5. 技術移転	機材及び指導：別件で衣料機材の一部が供与された。		3. 主な情報源	①												

外国語名 Hospital Development Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 304/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島の北西端に位置するイロコスノルテ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イロコスノルテかんがい計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 42,000	内貨分	1) 22,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) Phase I 灌漑面積 10,200ha 頭首工 5ヶ所 用水路 200km 排水路 150km			(状況) 本件 Phase I 地区に対するOECD借款がなされ、D/D (1980.7~1981.7) S/V (1982.4~1983.12) が完成した。 1980.6.20 OECD L/A (E/S) 0.7億円 1981.6.16 OECD L/A 50億円 1991年3月より本プロジェクトの洪水対策事業がOECDローンによりスタートす る。 1981-1982年にかけて日本の無償資金協力により末端かんがい施設建設のパイロ ット事業が実施された。	
4. 分類番号		2) Phase II					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1982.0-1987.0 2) 3)				
6. 相手国の 担当機関	灌漑庁 National Irrigation Administration	4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.20 FIRR 1) 2) 14.00 2) 3) 3)				
7. 調査の 目的		条件又は開発効果	[開発効果] 農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益 の発生、農家所得の増大をもたらす。				
8. S/W締結年月	1975年 11月	調査期間	1) 1978.8-1980.12(17ヵ月) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	調査団	団員数 16 延べ人月 96.92 国内 37.18 現地 59.74				
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	328,554 (千円) 290,172	5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をアサインされたカウンター パートに対して行なう。				
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費				3. 主な情報源	(1)

外国語名 Ilocos Norte Irrigation Project:Phase II

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 104/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダバオ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ダバオ都市交通計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通		2)	外貨分		(状況) 公共輸送計画(ジープニーの交通システムの改善)に係わる計画内容が一部緊急課題として採用実施されたが、計画全体としてはその活用が遅延している。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画立案実施を骨子とする。マスタープランは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	地域開発 工業団地開発(7ヶ所)、商業核形成(6ヶ所)、学園都市開発(2ヶ所) 官庁街開発(1ヶ所)、港湾拡張整備(2ヶ所) 道路 幹線道路新設25区間、改良40区間 公共交通 幹線交通モードへバス導入 交通管理 交差点改良、信号機設置、バス専用レーン導入、等					
7. 調査の 目的	1990、2000年を目標年次とした都市交通マスタープランの策定	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1979年 3月	現在の抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 日本工営(株)						2. 主な理由
10. 調査団							
団員数	17						
調査期間	1979.6-1981.12(30ヶ月)						
		延べ人月	136.93			3. 主な情報源	
		国内	17.33				
		現地	119.60				
11. 付帯調査・ 現地再委託	対象地域の地形図作成(1/10,000及び1/5,000)						
12. 経費実績		5. 技術移転	1) OJT: 交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行なった。 2) 研修員受け入れ: カウンターパート年1~2名に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。 3) 現地コンサルタントの活用: 航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。			①	
総額	326,652(千円)						
コンサルタント経費	323,320						

外国語名 Davao City Urban Transport cum Land Use

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 310/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島パンパンガ河流域 (32万ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
2. 調査名	パンパンガデルタ開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000 US\$1=7.5ペソ)	1) 182,666	内貨分	1) 102,666	2) 49,333			
			2) 84,000	外貨分	3) 80,000	3) 33,333			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1) 洪水制御 (河道改修 計 78.7km、堤防 88.1km) 2) 灌漑整備 (頭首工 1ヶ所、灌漑面積 11,000ha、主水路計37km、 第2次・第3次水路145km) * (計画事業期間は1)は10年間、2)は7年間				(状況) 1986年5月 OECF融資 L/A 締結 (E/S、7.05億円) 1987年10月-1989年4月 詳細設計作業 1989年6月 洪水制御計画に対するOECF Appraisal実施 1989年12月 洪水制御計画に関するOECF融資L/A締結 1990年7月 洪水制御計画開始 (1996年完成予定) 1991年3月 灌漑計画に対するOECF Appraisal 実施 1991年7月 灌漑計画に関するOECF融資L/A締結 1992年2月 (予定) 灌漑計画、開始 (1998年完成予定)		
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省及び国家灌漑庁								
7. 調査の 目的	既存M/Pの見直しと優先プロジェクト のF/S								
8. S/W締結年月	1980年 5月	計画事業期間	1) 2) 3)						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 10.80 2) 15.40 3)	FIRR 1) 2) 3)				
		条件又は開発効果	1. 洪水制御プロジェクトの実施により、19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害から、 免れ、又、年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量が実現する。 2. 灌漑プロジェクトの実施により、47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により、 農家所得は現在の4~6倍に改善される。				2. 主な理由		
10. 調査団	団員数 20								
	調査期間 1980.7-1982.2(7ヶ月)								
	延べ人月 国内 107.48 現地 45.94 61.54								
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	435,309 (千円) 267,522	5. 技術移転	1) 月例会議による比留スタッフへの技術移転 2) 研修員受け入れ: 4名が日本の洪水防衛、灌漑事業を視察 3) 比留スタッフとの共同作業 (現地調査、設計作業、事業費精算等)			3. 主な情報源			

外国語名 Pampanga Delta Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 309/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、ミンドロ、タラス、ロンブロン、ルバングの各島、ケソン市、バラワン島			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施済 □ 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施中 □ 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 </div>			
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=215円= P28.3	1) 82,670	内貨分	1) 8,470			2) 3)	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分	74,200	(状況) 1987年12月 OECF融資 L/A 締結 (全国通信施設事業 E/S 7.07億円) 1988年11月 コンサルタント契約調印 1990年2月 OECF融資 L/A 締結 (全国通信施設事業 217.52億円) 1991年1月 入札調査 1991年5月 業者契約調印 1991年6月 工事開始 1993年1月 完了予定				
4. 分類番号		内容(規模)	電話架設 (13,720台) SHF伝送路 (11区間、581.7km) UHF/VHF伝送路 (144区間) テレックス交換局 (2局) 同集計局 (14局) テレックス及びゼンテックス局 (122局) 市外ケーブル長 (191.7km) 市内ケーブル長 (371km) 局舎(無線局、電話局等) (177局) アクセス道路 (88.2km)						
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容							
6. 相手国の担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	計画事業期間					1) 1982.0-1986.0	2)	
7. 調査の目的	電気通信局の作成した計画のF/S	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 6.88	FIRR 1) 2)	
8. S/W締結年月	1980年 4月	条件又は開発効果					2) 3)	2) 3)	
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	開発効果として、対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスが提供され、又、他の老朽化した町村の電話機能が整備される。電信サービスも新たに整備され、より正確な電信サービスが行なわれるようになる。					2. 主な理由 1) 効果の大きさ 2) 優先度の大きさ		
10. 調査団	団員数 13								
調査期間	1981.3-1982.3(12ヶ月)								
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転							1) 研修員の受け入れ: カウンターパート2名
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	46,006 (千円) 15,139	3. 主な情報源 ①							

外国語名 Rural Telecommunications Project in Regions III (Central Luzon) and IV (Southern Tagalog)

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202A/82

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州/レガスビ市/アルバイ州/ダラガ市/アルバイ州・タグビララン市/ボホール州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=P1.80	1) 15,830	内貨分	1) 6,570	(状況) 引き続きF/Sが実施された。	
3. 分野分類	公益事業/上水道	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたマスタープランを策定する。計画は3期に分けられ、第1期(目標年次は1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。					
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社 Local Water Utilities Administration	目標期別 調査時点 (1982)	給水人口 76,500人	1日当給水量 14,800立方m/日	施設		
7. 調査の 目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討	第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強		
8. S/W締結年月	1981年 3月	第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張		
9. コンサルタント	(株) 日水コン	第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展		
10. 調査団		4. 条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	開発効果として、給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的、且つ安定した供給、衛生的環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の向上、雇用機会の提供等がある。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	5. 技術移転				2. 主な理由	四都市それぞれが、当該地方の中心都市であり、地方経済発展の基盤として、衛生・生活環境の改善が先ず必要である。
		1) 研修員受け入れ: 4名に対して水道事業の調査・計画及び運営に関して研修を行った。 2) 共同で報告書作成: カウンターパート2名が現地で、専任でチームと共同で調査を進めた。				3. 主な情報源	

外国語名 Local Water Supply Projects

(M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202B/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州、レガスピ市/アルバイ州、ダラガ市/アルバイ州 ダグビラン市/ボホール州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P7.80	1) 15,830	内貨分	1) 2) 3) 6,570					
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等 規模 4,130立方m/day (開発水量) レガスピ地区: 湧水、送配水管等 6,480立方m/day () ダラガ市: 湧水、送配水管等 4,320立方m/day () ダグビラン市: 深井戸、配水池、配水管等 1,700立方m/day () Total 16,630立方m/day ()			(状況) マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅変更された。本調査からはラオアグ地区/イロコス・ノルテ州のみが採用され、別途、ダグバン市(最近の地震のため再D/D中)パヨンボンソラノ市と合わせて規模を縮小してOECSに申請された。 1987年12月 第14次円借款(L/A「地方都市水道整備計画」8.91億円) 1990年5月 D/D終了し、引き続き円借款による建設を実施中。 1991年12月 引き続き建設中。				
4. 分類番号		4. フェージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 11.00	FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果						前提条件として、2010年を目標とするマスタープランを作成、その中で3段階に亘る水道整備計画を提示した。 その第1段階(1987年目標)について技術面、財務面の妥当性を検討した。 開発効果としては、給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的且つ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供などである。 * (上記のEIRRは、11~49%)		
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社 Local Water Utilities Administration	10. 調査団								9
7. 調査の 目的	M/Pの中から、緊急度の高いprojectについてF/S実施。	11. 付帯調査・ 現地再委託						なし	3. 主要情報源	①
8. S/W締結年月	1981年 3月	8. S/W締結年月	1) 1984.1-1986.12	2) 3)						
9. コンサルタント	(株) 日水コン	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ: カウンターパート4名に対して水道事業の調査、計画及び運営に関して研修を行った。2) 共同で報告書作成: 専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。					

外国語名 Local Water Supply Projects

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201A/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部カサンバランガン湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アイリーン港整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=₱7.95	1) 12,941 2)	内貨分	1) 4,167 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要提案プロジェクト				(状況) 本件は日本がフィリピン国で実施する港湾関係のフィージビリティ調査として最初の案件であった。その後、相手国政府の要請に基づき、この種の2件の調査プロジェクトが引き続き実施されることになった。報告書の勧告内容に従って、地域開発計画が作成され、日本への有償資金協力要請へとつながっている。		
4. 分類番号		ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。2000年目標(想定貨物量850千トン)のマスタープランの主要事業は 外国貿易用岸壁 -10m、15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m、-5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1987年目標(想定貨物量248千トン)の短期整備計画の主要事業は 外国貿易用岸壁 -10m、エプロン巾25m 1バースを既存棧橋に連続 上屋 1棟、野積場、既設臨港道路改良舗装						
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority (PPA)	* (上記プロジェクト予算は短期計画についてののみ。)						
7. 調査の 目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のマスター・プランの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成							
8. S/W締結年月	1981年 2月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	開発効果として、短期的には、農業、林業を中心としたカガヤン・バレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすと同時に、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。						
10. 調査団	団員数	9						2. 主要理由
	調査期間	1981.5-1982.3(11ヶ月)						
	延べ人月	46.98						
	国内	35.10						
	現地	11.88						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査					3. 主要情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,996 (千円) 101,988	5. 技術移転						
		1) OJT: 現地での調査の実施については各カウンターパートに対し適宜OJTを実施した。 2) 研修員受け入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講した。 3) 共同で報告書作成: 技術移転を目的として、Provisional Reportの作成にカウンターパートも参画した。 4) 現地コンサルタントの活用: 海象観測、土質ボーリングについては現地コンサルタント				①		

外国語名 Development Project of the Port of Irene

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201B/82

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	アイリーン港整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P7.95	1) 12,941	内貨分	1) 4,167		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 外貨分	外貨分	8,774	3)	
4. 分類番号		内容 (短期整備計画のみ) 規模 新設外貿埠頭 (水深-10m) 1バース (延長 200m) 泊池 () 750千立方m 上屋 (40m×90m) 1棟 取付道路 (幅員10m) 1.6km	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 25.20 FIRR 1) 5.20	(状況) 1983年9月 OECF、L/A締結 (E/S、2.4億円) 1986年8月 詳細設計終了	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S		条件又は開発効果		2) 2) 5.20		
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港務庁 The Philippine Ports Authority		前提条件として、将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画 (1987年目標) とマスタープラン (2000年目標) について予測するにあたり、港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、マスタープランについてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通・交通機能の進展状況を予測した。		3) 3)		
7. 調査の 目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のマスタープランの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成		開発効果としては、短期的には農業林業を中心としたカガヤン・バレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。				
8. S/W締結年月	1981年 2月		計画事業期間	1) 1983.10-1986.12	2)		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	10. 調査団		2. 主な理由 1) 道路整備の遅れおよび右による港湾貨物量の伸び悩み 2) 政權交代—マルコス政權の交代			
		団員数	9				
		調査期間	1981.5-1982.3(11ヶ月)				
		延べ人月	46.98	3. 主な情報源 ①			
		国内	35.10				
		現地	11.88				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質・海象調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額	135,996 (千円)	5. 技術移転					
コンサルタント経費	101,988	1) OJT: 現地調査に際し適宜OJTを実施した。 2) 研修員の受け入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講した。 3) 共同で報告書作成: Provisional Reportの作成にカウンターパートも参画した。 4) 現地コンサルタントの活用: 海象観測、土質ボーリングについては現地コンサルタントを活用し調査団員が監督した。					

外国語名 Development Project of the Port of Irene

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 312/82

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1) 92,200	内貨分	1) 2) 3) 63,000			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 現道改良 -Paranaque - Sucaf 道路 道路延長 7.5km 拡張計画 (2車→6車) -Zapote - Alabang 道路 10.5km 拡張計画 (2車→4車) 新設道路 -Taguig-Las Pinass - Muntinlupa 道路 20.7km				(状況) 1. Paranaque Sucat 道路拡張工事 詳細設計 (DPWHの自己資金) --1988年2月完了。 IBRDの資金にて1990年3月着工、用地難のため工事がおくれている。 2. Zapote - Alabang 道路拡張 当国政府はOECF資金を取り入れようと努力している。現道拡張には世銀が詳細設計完了。 3. Taguig-Las Pinass-Muntinlupa 道路 1) これは、1986年4月～8月に、F/Sのレビューが実施された。資金は世銀、PCIである。 2) その結果、ルートは国際空港のすぐ南側を通るTaguig-Paranaque道路 (延長12.9km) に変更された。これをSouthern Section of C-5と呼ぶ。 3) この12.9km、C-5 に対し、OECFは第14次ローンとして設計費、工事費を供与 (88年1月 48億円)。 1991年現在、詳細設計は完了しているが、用地難のため工事がおくれている。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways							
7. 調査の 目的	道路計画							
8. S/W締結年月	1980 年 12 月	計画事業期間	1) 1985.0-1994.0	2)	3)	2. 主要理由 Zapote-Alabang 現道拡張は用地問題があるため、OECFは融資に消極的である。		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 40.00	FIRR 1) 2) 3)				
10. 団員数	12	条件又は開発効果	マニラ首都圏南部の道路網の改良を目的とするもので、下記の3本の道路についてF/S調査を行なったものである。 Paranaque - Sucaf 道路 (既存) : 7.5km、 Zapote Alabang 道路 (既存) : 10.3km、 Taguig-Las Pinass - Muntinlupa 道路 (新設) : 20.7km、 総延長 : 38.5km、 首都圏南部地域の既存幹線道路網は現在でも道路計画の遅れで、非常な交通混雑をおこしている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、もしくは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。					
調査期間	1981.3-1982.3(13ヶ月)							
延べ人月 国内 現地	69.03 9.86 59.17							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査・試料分析						3. 主要情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,819 (千円) 166,210	5. 技術移転	1) OJT : 各担当カウンターパートにOJTの技術指導を行なった。 2) 研修員受け入れ : 3名に対しF/S技法の研修を実施した。 3) 現地コンサルタントの活用 : HCAの承認を得て、土質調査及び測量を委託した。					

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Southern Package)

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 305/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西北部Pangasinan州マビニ地区 (総面積698.4平方Km、人口約108,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=8ペソ)	1) 127,129	内貨分	1) 55,698			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積 : 11,500ha ダム : センターコア型ロックフィル (高88.5m、長530m) 有効貯水量(240MCM) 灌漑取水導水路 : 7.7km (0.7kmトンネル) Q = 21.7立方m/s 幹線水路 : 52.5km (Q = 20.5 ~ 10.1立方m/s) 支線水路 : 135.3km				(状況) フィリピン政府は、その後本プロジェクトに対して具体的な行動をとっていない。	
4. 分類番号		5. 調査の種類						F/S
7. 調査の 目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による 本農業開発計画のフィージビリティを判 定する。	8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983.0-1988.0 2) 3)			
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 12.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1981.9-1982.3(7ヵ月) 延べ人月 44.96 国内 15.17 現地 29.79	[条件] 灌漑による便益と、発電による便益を基にした。 [開発効果] 食糧の増産、地域住民の所得向上、ダムによる洪水被害の軽減など。				2. 主な理由		フィリピン政府内の優先順位待ちの状態でもマルコス政権からアキノ政権へ移行した。
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> OFT <input checked="" type="checkbox"/> 研修員の受け入れ (2名)			3. 主な情報源		①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,975 (千円) 99,241							

外国語名 Mabini Agricultural Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 306/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島キャピテラマラゴンドン地域 (面積約13,000ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施済 ■ 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	アルコガス計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=8ペソ)	1) 23,290	内貨分	1) 12,890		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 10,400	外貨分	10,400	3)	
4. 分類番号		作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha)	幹線道路 : 4 km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2、カルバート23 * (上記予算は工業部門含む)				
5. 調査の種類	F/S	関連構造物 : 橋梁2、カルバート23					
6. 相手国の 担当機関	国家アルコール委員会 (PNAC)		(状況) 原油価格の下落により、フィリピン経済は本計画を保留。				
7. 調査の 目的	アルコール精製プラント及び原料供給 のためのプランテーション供給におけ る原料供給用農場開発						
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1981.1-1986.5	2) EIRR 1) 9.70 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 中央開発インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件					
10. 調査団	団員数 11	条件又は開発効果	【条件】 農業便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。 【開発効果】 農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等				
	調査期間 1980.3-1982.3(29ヵ月)						
	延べ人月		2. 主な理由				
	国内 32.00						
	現地 10.00		3. 主な情報源				
	現地 22.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,123 (千円) 101,171						

外国語名 Alcogas Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (基礎調査)

ASE PH/S 501/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アバリマでの地域 (11,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分		(状況)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	基礎調査	1年次：全域の空中写真撮影 (1:30,000、15,000平方Km) 2年次：基準点測量 3年次：水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成 4年次：空中三角測定、地形図原図作成、オルソフォトマップ 5年次：地形図作成 (1:25,000、72図葉)							
6. 相手国の 担当機関	国防省沿岸測量局								
7. 調査の 目的									
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会								
10. 調査団	団員数	19						2. 主な理由	
	調査期間	1979.2-1983.2(48ヵ月)							
	延べ人月 国内 現地								
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	931,676 (千円) 803,651	5. 技術移転						(1)	

外国語名 Topographic Mapping Project for Cagayan Valley

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 313/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=14ペソ	1) 77,697	内貨分	1) 44,214		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	混雑緩和のための車線建設 1984-1990 32レーン 1993-1996 48レーン			(状況) 第14次OECDローン (L/A 1988年1月、E/Sパッケージ・ローン、20億円) の一部として C-5環状線についての詳細設計を実施 (1990年11月から15ヶ月間)。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Public Works and Highways の都市道路プロジェクト室						
7. 調査の 目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術 的、経済的、財務的可能性の検討						
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984.0-1996.0		2)		
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 46.30	FIRR 1)		
		条件又は開発効果		2) 2)	2)		
				3) 3)	3)		
10. 団員数	10	既存道路の交通混雑を緩和し、直接影響圏の健全なる都市化への開発に寄与し、間接的に地 域及び国家経済の発展に貢献する。					
調査期間	1982.6-1983.6(12ヶ月)						
延べ人月 国内 現地						2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,996 (千円) 156,087	5. 技術移転				3. 主な情報源	

外国語名 Metro Manila Outer Major Roads Project (Northern Package)

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 307/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・パヨンボン盆地の約20,000haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マツノ川開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=240円)	1) 424,067	内貨分	1) 2) 3) 166,015		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 258,052	外貨分	258,052	(状況) フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については国家の財政悪化のため、その実施についてはここ数年中断されていたが、経済状況の好転に伴い本件も含めたいくつかの案件について、その実施を推進しようとの動きが出ていた。その後経済が悪化している状況で、本件の進捗については不明である。	
4. 分類番号		第一段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3ヶ所 灌漑水路主/2次 : 90Km/193Km 排水システム主/2次 : 12Km/40Km					
5. 調査の種類	F/S	第2段階開発計画 ダム堤高 : 147M 貯水池 : 1ヶ所 総貯水量 137×MCM					
6. 相手国の 担当機関	NIA 灌漑庁 国家電力庁 国家灌漑庁	* (上記予算は1983年価格ベース)					
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1981年 10月	計画事業期間	1) 1984.0-1996.0	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 18.50	FIRR 1) 18.50	2) 3)		
10. 団員数	17	条件又は開発効果	地域住民の雇用機会の増大 地域経済の規模の拡大 公共投資財源の増加 外貨の節約				
調査期間	1982.1-1984.2(26ヵ月)						
延べ人月 国内 現地	101.93 36.23 65.70						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	302,187 (千円) 287,093	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①

外国語名 Matuno River Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 308/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部バンバンガ河上流地域 (調査地区面積157,000ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>		
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=P 11.0)	1) 83,290	内貨分	1) 32,918			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	① 灌漑面積 : 112,000ha ② 既存施設の改修 頭首工 : 8ヶ所 用水路 : 導入路46.6Km、幹線236Km 排水路 : 99Km 河川改修 : 44Km ③ 中央監視システム				(状況) 無償・プロ技協の組み合わせによる実施要請済。	
4. 分類番号		5. 調査の種類						
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985.1-1994.6	2)		
7. 調査の 目的	バンバンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS)の機能回復及び効率向上を 目指す整備・改良計画の策定	9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 19.30	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.9-1984.2(18ヵ月) 延べ人月 国内 15.44 現地 44.37	条件又は開発効果	[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。 治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。 [開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,882 (千円) 147,788	3. 主要情報源	①					

外国語名 Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (UPRIIS)

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 309/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びバタンバンガ県 (対象面積 35,000ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=11ペソ	1) 46,450	内貨分	1) 23,723	2) 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	頭首工: 新設改修 4ヶ所 用水路: 新設改修 271.3km 排水路: 新設改修 202.3km 道路: 新設改修 285.8km 末端施設: 34,965ha (上記予算は1982年価格ベース)						
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 NIA (National Irrigation Administration)					(状況) ・比政府は国営灌漑排水施設の効率的利用と維持管理費の節減を計るため、施設の機能回復を行い受益農民へ管理移管すべく施設整備、農民組織作りに努力している。その後の政変の影響を受け国家投資が停滞気味である。 ・一方で日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内(ブラカン州サンラファエル)に畑地灌漑試験圃場の建設が行なわれ諸試験が開始されている。 ・すべての公共投資が同国経済の混乱・低迷から遅れており、新規開発事業投資との兼ね合いから引続き注視する要あり。 1988.10.24 無償E/N 12.7億円 (畑地かんがい技術センター建設計画)			
7. 調査の 目的									
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984.1-1990.12	2)					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR ¹⁾ 17.53	FIRR ¹⁾				
		条件又は開発効果		2) 2)	3) 3)				
10. 調査団	団員数 21	[前提条件]	施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増 [開発効果] ・フィリピン国政府(NIA)が実施した国営灌漑施設の効率的利用 ・新規拡大地域の灌漑排水施設の整備による維持・管理機能の向上						
	調査期間 1982.9-1984.2(17ヵ月)								
	延べ人月 国内 79.05 現地 14.11 64.94								
11. 付帯調査・ 現地再委託							2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,882 (千円) 204,964	5. 技術移転	NIAへの技術移転				3. 主な情報源		
						(1)			

外国語名 Improvement Project of the Operation and Maintenance of National Irrigation Systems(AMRIS)

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 602/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マヨン火山砂防計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=8 peso	1) 20,190	内貨分	1) 14,690			(状況) 日本の協力によるマスター・プランに従い、同国政府は、その実施の準備を進めていたところ、1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案(最優先砂防計画の詳細設計含む)した。 ・第1ステージ砂防工事に含まれる下記の南麓斜面の工事が内貨によって実施された。 - キランガイ川 : 導流堤 No.2 - アヌリン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 - パワーブラボド川 : 導流堤 No.5 & No.6 ・この後、1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流(1000万立方m)が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECD(1989年16次0-2)になされたが、次期案件として繰り延べとなった。
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 外貨分	2) 5,500			2. 主な理由 ・内貨では全ての事業費をまかなえない。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	その他	-第1ステージ砂防工事 (キランガイ川、マサラクグ川、ナシシ川、アヌリン川(1)、アヌリン川(2)、プジャオ川、パワーブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム) -第1ステージ予警報システム (上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格)						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	ダーリン台風(1981年)による災害状況に基づいたマヨン南麓山麓の砂防計画	・当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。						
8. S/W締結年月	1982年 2月	10. 調査団 団員数 12 調査期間 1982.6-1983.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 33.03 現地 23.60						
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防・地すべり技術センター							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,352(千円) 138,421	5. 技術移転						3. 主な情報源
		①カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施。 ②カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施。						(1)

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project(Re-Study)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島ケソン州インファンタ、リアル、ナカールの3町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=20 P/P	1) 615,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト				(状況) Infanta-Famy 道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、1988年1月JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy 道路の改修計画はADBが実施することになり、現在D/Dを終え、事業実施準備中である。	
4. 分類番号		1) リアル港開発事業：太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港に港湾開発計画を実施する。 2) 市外地造成事業：市外地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。 3) エビ養殖事業：エビ養殖のための試験・研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行なうためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの区域で共同組合方式でエビ養殖事業を実施する。 4) 観光開発事業：東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation	当該地域の国家・地域計画との関連位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行なう。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。					
7. 調査の 目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定のうえ都市開発計画のマスタープラン策定						
8. S/W締結年月	1983年 4月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1983.7-1985.3(21ヶ月)					
	延べ人月	75.26	国内	5.40	現地		
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転 1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名 (2ヶ月) 2) 現地コンサルタントの活用：社会経済、財務分析				3. 主な情報源	①
総額	221,634 (千円)						
コンサルタント経費	212,283						

外国語名 Infanta - Real Area Urban Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 101/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物流通システム整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥210)	1) 57,284	内貨分	1) 50,761 2)		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	6,523	(状況) フィリピン国政府は1985年OECEP 13次ローンによるE/Sを日本政府に要請し、同年E/Nが交換された。しかし、1986年初めの政変により全てのプロジェクトが影響を受け、本プロジェクトも延期となった。E/Sは1989年フィリピン国政府との契約によりOECEPローンを使ってPCIによって終了した。PCIが引き続きD/Dと施工監理を実施することになっている。 このE/Sに基づき、フィリピン側農業省はプロジェクト実施のための要請書をNEDAに提出済みであり、1992年度にフィリピン国政府により日本政府に対しOECEPローンによる実施の要請を行う予定である。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。基本施設は製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設、付帯施設は水運搬車/運搬船、スペアパーツ、スペアパーツ保管庫修理施設/機具、管理事務所、宿泊施設通信機器。インフラストラクチャーとしては用地埋め立て/造成/井戸/その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路。					
6. 相手国の 担当機関	水産流通庁 (1981年) 天然資源省 (1983年) 農業食糧省 (1984年)	7. 調査の 目的 小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのマスタープランを作成する事。					
8. S/W締結年月	1983年 8月	8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	[条件] ①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準 [開発効果] (直接) 品質低下防止 販売時期・地域の拡大 輸出増加 (間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用					
	調査期間	1983.11-1985.3(17ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	65.04 15.60 49.44					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①研究生受け入れ ②報告書作成に係わる共同作業					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,813 (千円) 156,761	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
10. 調査団		2. 主な理由					

外国語名 Nationwide Ice Plants and Cold Storages Network System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 316/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (サンホセ-アリアオ間)、レイテ島 (マハブラグ-ソゴッド間)、ルソン島北部 (ロザリオ-バギオ間)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 60%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 35%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	道路防災計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=234.3円	1) 26,300 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 10,200 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 規程 現道法面防護 グルトンバス区間 77km マハブラグ-ソゴッド区間 37km ケノン道路 34km 計 148km			(状況) ・グルトンバス区間 OECF Special Rehabilitation Fund (PH-93) にて融資決定済み。 1990年7月の地震のため、現在D/Dやり直し実施中。 ・マハブラグ-ソゴッド区間 OECF 12次ローンの「西・北西レイテ道路改良計画」(L/A 1983年9月)の資金の一部で詳細設計実施、工事資金については進展なし。 ・ケノン道路 OECF 14次ローン (L/A 1988年1月、22.54億円) 承認済み。 地震のため、D/Dのやり直し実施中。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	3. 主要事業内容					
7. 調査の 目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	3. 主要事業内容					
8. S/W締結年月	1983年 2月	計画事業期間	1) 1987.7-1990.6 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件 EIRR 1) 18.40 FIRR 1) 2) 14.40 2) 3) 16.60 3)			
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インター	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 18.40 FIRR 1) 2) 14.40 2) 3) 16.60 3)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.5-1984.6(13ヶ月) 延べ人員 国内 1.75 現地 54.11	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件は、将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。道路災害による年間交通途絶期間をグルトンバス区間16日、マハブラグ-ソゴッド区間90日、ケノン道路18日とした。 開発効果としては、適念にわたる交通確保により孤立地域の解消、道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長、災害復旧費の軽減等が挙げられる。 * (上記のEIRRは1)グルトンバス区間、2)マハブラグ-ソゴッド区間、3)ケノン道路である。)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・測量	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,268 (千円) 160,257	5. 技術移転	1) OJT: マニュアルを用いてセミナーを開催 2) 研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 3) 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量	2. 主な理由	1) 効果の大きさ: 骨格幹線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業(米、木材、観光)の育成、災害復旧費の軽減等。 2) 優先性の高さ: 既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっているため。
				12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3. 主な情報源		①

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 314/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島リージョンI			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=14円	1) 18,400	内貨分	1) 7,345			2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	内容 岸壁 (棧橋-10~14m) 規模 900m 浚 深 4,500平方m 上 屋 32,000平方m 野積場 12,000平方m 道 路 12,000平方m				(状況) F/S 終了後中断。 1990年7月 中部ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年8月 JICA調査結果を踏まえPier 2の一部建設開始 (独自資金) 1991年2月 同じくPier 1の一部建設開始 (独自資金) 1991年9月 USAIDに対しM/Pの見直しに対する協力を要請中					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							計画事業期間	1) 1987.1-1989.12	2)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果							EIRR 1) 22.90	FIRR 1) 4.10	2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	フィリピンポートオーソリテイ Philippines Ports Authority	前提条件としては、貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千 トン、3,700千トンと推計。										
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするサンフェルナ ンド港整備のマスタープランと、1990 年を目標年次とする短期整備計画の作成	開発効果としては、ルソン島リージョンIには、他に大規模港湾適地がないと考えられること から、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献 する。										
8. S/W締結年月	1982年 10月											
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター											
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1983.2-1984.3(14ヶ月) 延べ人月 国内 58.77 現地 38.40 20.37											
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,037 (千円) 129,003	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対しF/S手法の研修を実施。			3. 主要情報源	①					

外国語名 Development Project of the Port of San Fernando

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 315/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	国内全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	気象通信網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=238円	1) 18,626	内貨分	1) 2,206 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/気象・地震	3. 主要事業内容	内容 規模 通信設備 1) 幹線 : ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置 2) 支線 : 各気象台を結ぶ通信線の設置 中継所の建物とアンテナ塔の建設 観測施設の整備 : 測量の更新、レーダ3基更新、自動気象観測装置の新設 上記に関するE/Sの実施 (1988年9月~1989年9月)				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	国防省気象局 (当時) 科学技術省気象局 (現在) Philippine Atmospheric Geophysical and Astronomical Service Adm.						
7. 調査の 目的	気象通信網の設置						
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間					1) 1988.9-1995.2 2) 3)
9. コンサルタント	(財) 日本気象協会	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR ¹⁾ 51.90 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8-1984.9(14ヶ月) 延べ人月 国内 80.00 現地 33.00 47.00	条件又は開発効果					前提条件は、被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)とし便益を算出。 建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。 開発効果としては、 1) 気象災害の軽減、 2) 航空機及び船舶の安全性向上、 3) 農業の向上(高収穫、品種の選択)、 4) その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,238 (千円) 209,692	5. 技術移転					1) 研修員受け入れ: E/S開始に伴う事前のカウンターパート2名に対する通信、観測、データ処理に関する技術指導を行なった。
		1. (状況)		1988年1月 OECF融資、L/A (E/S、3.08億円) 締結 1989年9月 詳細設計終了 1990年6月 建設工事コンサルタントと契約締結 (外貨4.57億円、内貨0.49億円) 1991年8月 入札業務、契約交渉等 ~1992年5月 1992年6月 建設工事開始、完成1995年2月の予定 建設総経費: 45,797 (×1,000,000) (US\$1=130円) 内貨分 7,445 外貨分 38,352			
		2. 主な理由		1) 効果の大きさ: 気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 2) 優先度の高さ			
		3. 主な情報源		①			

外国語名 Development Project on the Meteorological Telecommunication System

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 310/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州パンパンガ川流域西部 (調査地区面積23,700ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=P 14.0)	1) 197,714	内貨分	1) 80,928 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	① 灌漑面積 : 16,750ha ② グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③ 取水堰 : 新設1、改修3 ④ 導水路 : 13.6Km ⑤ 用水路 : 幹線28.8Km、支線169.6Km			(状況)		
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1983年 2月		計画事業期間			1) 1986.1-1992.12 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)		4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR 1) 12.80 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	条件又は開発効果		[条件] 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。 [開発効果] 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。				2. 主な理由
7. 調査の 目的	パンパンガ・デルタ西方グマイン川流域260平方Kmのダム灌漑・排水施設計画のF/S	10. 団員数	15		3. 主な情報源 ①			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成	調査期間	1983.7-1985.2(20ヵ月)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,250 (千円) 258,015	延べ人月 国内 現地	72.96 33.75 39.21					
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転							

外国語名 Gumain River Irrigation Project

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 40,212	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	①LRT 1号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニの詳細路線再編計画 ②①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画 ③マニラ首都圏全体のバス・ジープニ路線管理手法 ④マニラ首都圏バス・ジープニターミナル地区の交通管理改善計画 ⑤主要5地区を対象とした交通結節点の開発計画 1) デイビソリア地区：LRT, PNR (国鉄)、ジープニを対象とした大規模交通・商業複合施設開発 2) レクト地区：LRT、バス、ジープニを対象とした大規模交通・商業・文化複合施設開発 3) クバオ地区：LRT、バス、ジープニを対象とした大規模交通・商業・業務複合施設開発 4) C3/ケソン通り地区：バス、ジープニを対象とした中規模交通・商業複合施設開発 5) ノバリチェス地区：ジープニ・バスを対象とした郊外型小規模交通・商業施設開発 ⑥マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム					
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	1) 路線再編計画 前提条件：・バス、ジープニ路線管理行政の強化 ・バス、ジープニ運行者を誘導するための施設整備 開発効果：・LRT、バス、ジープニ、の適切な役割分担による公共交通の合理化 ・既存道路空間・施設の有効利用 2) ターミナル地区整備計画 前提条件：・ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助・優遇策 ・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整 開発効果：・交通結節地区における土地利用の高度利用 ・ターミナル地区での交通整流化による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等交通サービスの向上 3) 交通データベース管理手法 前提条件：・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立 開発効果：・計画行政の効率化					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株) アルメック				(状況) 1. この調査の現地政府の最大の目的のひとつに調査期間中における比價カウンターパートに対する技術移転があげられ、そのために綿密な協議が日常的に行われ、ローカルコンサルタントの活用、セミナーの実施もかなり行われた。その結果、作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィリピン大学交通訓練センターでもよく利用され、更に多くの学生の研究論文の支援材料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。 2. パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分のため、計画の精度を落としている。 3. 路線再編計画は、調査実施期間中に一部実施された。LRT 沿線での再編は政治的理由により全面的には、実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。 4. 交通結節地区開発については、その重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業機会の向上等の環境変化の中で、再び提言が見直され実施へ向けての動きがでてきている。	
6. 相手国の担当機関	フィリピン国運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.10-1984.3(31ヵ月) 延べ人月 国内 158.68 現地 13.56 145.12					
7. 調査の目的	・都市交通データベース開発 ・LRT 開通に伴う公共交通路線再編 ・公共交通ターミナル計画 ・中期交通整備方針策定	11. 付帯調査・現地再委託	ターミナル事業費算定 交通調査管理とシステム分析 セミナー実施補助					
8. S/W締結年月	1982年 7月	12. 経費実績	総額 490,159 (千円) コンサルタント経費 468,192					
		5. 技術移転	①OJT: パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催 ②研修員受け入れ: JICA研修2名 ③現地コンサルタントの活用: 建設コスト積算、システム分析 ④機材供与: パソコンシステム一式				2. 主な理由	1) 路線再編計画：ジープニはバスと異なりその行政面での管理が非常に難しく、調査時点で判明した実態が再びわからなくなっている。路線管理行政の改善強化が提言に沿って試みられたが不十分な組織や取締り能力のために結局成功しなかった。 2) 交通結節地区計画：交通結節地区の候補地は、既に開発が進んでいる高地価の場所であり、民間は収益率の悪い交通ターミナルを独自で建設したくないし、複合開発によって都市開発の付加価値を高め交通施設開発コストを捻出するノウハウを持たない。政府には、こうした民間投資を喚起する制度を整備し実施する行政力・財政力が不足している。また、都市開発を伴うため運輸通信省の行政範囲を越える。
							3. 主な情報源	①

外国語名 Metro Manila Transportation Planning

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 106/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バナイ島北端バナイ河流域 (2,180平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バナイ河流域洪水防御基本計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=234円	1) 323,000	内貨分	1) 195,000 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	128,000		(状況) 中央政府内部におけるPriorityが低いため、M/Pで提出された優先プロジェクトのF/S実施が遅れている。しかしながら、特に洪水防御プロジェクトの必要性に対する地元の認識は高く、域内の経済活動に与える波及効果に大きな期待が寄せられている。また、近年のセブ島における開発が進むにつれ、ビサヤス地方内部の地域格差が相対的に拡大しつつあり、本プロジェクトは均衡のとれた地域開発の一環としても位置づけられる。地方政府の取り組み方次第でF/Sの早期実施要請の可能性は大きい。	
4. 分類番号		1) 洪水防御計画 a. 河川改修及び新規放水路の建設 (総延長150km) b. 輪中堤 (7地区) の建設 c. 多目的ダム (Panay B ダム) の建設 d. 氾濫常習地区の洪水防御ガイドラインの提案 (340平方Km) e. 洪水予警報システムの設置					
5. 調査の種類	M/P	2) 灌漑計画 a. Panitan-panay 地区灌漑計画 (3,250ha) b. Manbusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画 (2,145ha)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways (Department of Public Works and Highways)	3) 上水道計画 a. Roxas 市上水供給計画 (7,450立方m)					
7. 調査の 目的	治水	4) 発電計画 a. Paray B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)					
8. S/W締結年月	1982年 12月	* (上記予算は1984年価格ベース)					
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	【開発効果】					
	調査期間	洪水防御計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340平方Kmの洪水常襲地域が防御され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。					
	延べ人月 国内 現地	18	89.92 21.65 68.29				
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	414,927 (千円) 241,418	経済的投資効果は、農村地域故に現在のフィリピンのガイドライン (EIRR=15%) より低い。地方経済の活性化あるいは洪水を防御するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。					
		5. 技術移転	1) OJT: ファイナルドラフト作成後セミナー開催 2) 研修員受け入れ: 2名が日本の洪水防御プロジェクトを視察 3) 共同で報告書の作成: データ収集、整理、計算等を担当			3. 主な情報源	①

外国語名 Panay River Basin-Wide Flood Control

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 203A/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=19ペソ	1) 13,632	内貨分	1) 5,684 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	7,948	(状況) 引き続きF/Sが実施された。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	(マスタープラン) 既存4バースに加え、新規13バースを建設し、3,063千トンの貨物とフェリー旅客を取扱えるようにするもの。 岸壁 1,570m 浚渫 1,414千立方m 埋立 731千立方m 道路 142千平方m					
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港湾庁 Philippine Ports Authority	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾 開発のマスタープランの作成及び1990 年を目標年次とする短期整備計画の作 成	開発効果：バタンガス港の属するリージョンIV地区はマニラ首都圏に隣接する地域であるため 人口が集中し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンドロ島の港と幾多の航路 が開設されており、ミンドロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、バタ ンガス港の開発により、背後圏の地域開発が促進されること、またマニラ圏を支援する役割を 果たすことが期待される。					
8. S/W締結年月	1984年 6月	9. コンサルタント (財) 国際臨海開発研究センター					
10. 調査団							
10. 団員数	10	2. 主な理由					
10. 調査期間	1984.9-1985.12(16ヵ月)						
10. 延べ人月 国内 現地	76.49 44.50 31.99						
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量土質調 査	3. 主な情報源 ①					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,400 (千円) 178,642						
		5. 技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート3名に対しF/S技法の研修及び類似港湾視察					

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 203B/85

作成 1988年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西南部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=19ペソ	1) 13,631	内貨分	1) 5,684 2) 3)					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	内容 岸壁 (-10m) 185m 〃 (-5m) 105m 〃 (-5m, Pier) 105m 〃 (-4.5m) 155m 浚渫 430,000立方m				(状況) 1988年1月 OECF融資承諾 (E/S 1.9億円) 1990年 D/D終了 同年 円借案件として要請され審査を終了 1991年3月 OECF融資承諾 (第1期計画実施、57.88億円) 1991年11月 フィリピンサイドでPQの審査中			
4. 分類番号										
5. 調査の種類	(M/P)+F/S									
6. 相手国の 担当機関	フィリピンポートオーソリティ Philippines Ports Authority									
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾 開発のマスタープランの作成及び1990 年を目標年次とする短期整備計画の作 成									
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1986.6-1989.12	2)		2. 主な理由				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 35.00	FIRR 1) 0.50	3. 主な情報源					
10. 調査団	団員数 10	条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)				①		
	調査期間 1984.9-1985.12(16ヵ月)	前提条件として、2000年を目標に、1990年及び2000年における港湾取扱貨物量は各々、596千 トン、3,050千トンとして予測した。 開発効果として、南タガログ地域の発展を支え、同時にマニラ首都圏の社会・経済活動を支援 する。								
	延べ人月 国内 76.49 現地 44.50 31.99									
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量 土質調査									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,400 (千円) 178,642	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施し た。							

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 318/85

作成1988年 3月
改訂 992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (ルセナ-カラワグ間)、サマル島 (アレン-カルバヨグ間)、ルソン島北部 (パウアン-バギオ間)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅								
2. 調査名	道路防災計画ステージII	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 3,725	内貨分	1) 1,438	2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 現道法面防護 規模 ルセナ-カラワグ区間 95.7km アレン-カルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km			(状況) ルセナ-カラワグ区間 OECF Special Rehabilitation Fund (PH-P93) にて融資決定済。 ナギリアン道路 OECF第16次ローンにて工事資金融資決定済、地震のためD/Dのやり直し実施中。			
4. 分類番号		3. 主要事業内容							
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways						
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	8. S/W締結年月	1984年 8月						
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インター	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 EIRR 1) 16.00 FIRR 1) 2) 14.40 2) 3) 15.40 3)						
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1984.9-1985.7(9ヶ月) 延べ人月 国内 2.46 現地 29.00	10. 調査団	計画事業期間 1)1990.1-1991.8 2) 3)						
11. 付帯調査・現地再委託	・地質調査 ・測量	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果 IRR算出の前提条件として、将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。道路災害による年間交通途絶期間をルセナ-カラワグ区間8日、アレン-カルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。 開発効果としては、通年にかかる交通確保による孤立地域の解消、道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長、災害復旧費の軽減等が期待される。 * (上記のEIRRは、1)はルセナ-カラワグ区間、2)はアレン-カルバヨグ区間、3)はナギリアン道路)			2. 主な理由 1) 効果の大きさ：骨格幹線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業育成、災害復旧費の軽減。 2) 優先性の高さ：既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっている。			
12. 経費実績	総額 99,822 (千円) コンサルタント経費 93,173	12. 経費実績	5. 技術移転 1) OJT：調査対象区間現場に於て危険区間判定を実施。 2) 研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 3) 現地コンサルタントの活用：地質調査及び測量			3. 主な情報源 ①			

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project, Stage II

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 317/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=9.00ペソ	1) 1,200,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	(状況) F/S終了後、遅延。 特記事項 同島の電力需要は多く、電子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NPCのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画実施の際は本プロジェクトが有力。				
4. 分類番号		本レポートは既存レポートの見直しを実施イタリヤによる調査の内容は以下の通り。 内容 規模 サンロケダム：フィルダム 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千万トン 発電設備 390MW					
5. 調査の種類	F/S	* (上記予算は1984年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 National Power Corporation						
7. 調査の 目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価						
8. S/W締結年月	1983年 10月	計画事業期間					1) 2) 3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 日鉱探開(株)	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983.11-1985.3(17ヶ月) 延べ人月 国内 38.35 現地 12.69 25.66	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、土壌調査	1. イタリヤが作成したフィージビリティレポートの内容に関し、JICAの予備調査で指摘された水文解析の見直しと灌漑用水の水質評価の追加調査を行なった。 2. 水文解析を見直した結果、水資源量の評価に若干の差異を生じたが、計画貯水池規模にはほとんど影響を与えないことが判明した。 3. 貯水池貯留水の予測水質を条件として、灌漑用水として利用した場合の水田土壌中の銅濃度増加速度と作物への被害程度を検討し、被害が顕在化する時期を150年後と想定した。					2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,374 (千円) 102,244	5. 技術移転					1) 研修員受け入れ：JICA研修として1年次2名、2年次1名を実施。 2) 機材供与及び指導：調査機材一式
				①			

外国語名 San Roque Multi-Purpose Project (Re-Study)

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 311/85

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 (灌漑受益面積6,760ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 38,470 2) 72,813 3)	内貨分	1) 16,927 2) 40,408 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況) フィリピンの灌漑開発案件については本件以外にもいくつかのF/S調査を実施しているが、それらの実施については国家の財政状態悪化のため実施されるに至っていない。本件についても、NIAは早期の実施を希望しているが、いまだ実現のメドは立っていない現状にある。	
4. 分類番号		[受益地区外] ダム及び附帯施設、流域変更導水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。					
5. 調査の種類	F/S	[受益地区内] アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、灌漑用水幹線及び附帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び附帯構造物、末端整備工、村落共同センター。 * (上記予算の1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格)					
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	計画事業期間					
7. 調査の 目的		1) 1) 2) 3)					
8. S/W締結年月	1983年 1月	4. フィージビリティ とその前提条件					
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ	EIRR 1) 13.20 2) 2) 3) 3)		FIRR 1) 9.70 2) 2) 3) 3)			
10. 団員数	12	条件又は開発効果					
調査期間	1984.5-1985.8(16カ月)	[国家の社会経済に与える影響] 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活、栄養改善、等					
延べ人月 国内 現地	70.43 31.26 39.17	[計画地区における影響と効果] 農家所得の増大と安定、生活、保健衛生、環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家電普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,492 (千円) 210,094	研究生の受け入れ					
		3. 主要情報源					
		①					

外国語名 Asue River Basin Agricultural Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 312/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島Warig川流域 5,300ha (用水対策) 12,700ha (排水対策)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅										
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=P 18.0)	1) 36,556	内貨分	1) 14,333	2) 3)					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	Warig川の余剰水、ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備 ①バヨンガン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期5,300ha、乾期3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間0.17MCMの上水供給 ⑤約80Kmの村落道路 ⑥22ヶ所の村落共同センター (多目的村落池、共同初乾燥場、村落ホールなど)								
4. 分類番号											
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁(NIA)										
7. 調査の 目的	灌漑施設の整備による農業開発計画										
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間					1) 1987.1-1991.12	2)	3)	(状況) 本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部である、カバヤス地区(受益面積約750ha)のダム；幹支線水路及び末端圃場施設について日本政府の無償事業として取り上げられ、現在工事を実施中である。 「カバヤス灌漑施設建設」 1990.7.13 無償 F/N 14億3,300万円	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 15.40	FIRR 1) 2)	2) 3)		
10. 団員数	12	条件又は開発効果					地域内農民の生活向上、飲料水供給 (3.9L/s 366立方m/日) 米(29,900ton)、豆類(420ton)、ピーナッツ(710ton)、コーン(1,130ton)、果樹(3,740ton)の増加。				
調査期間	1984.12-1985.2(20ヵ月)										
延べ人月	51.13										
	国内					2. 主な理由					
	現地										
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源 ①					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	197,006 (千円) 189,602	5. 技術移転	カウンターパートに対する技術移転								

外国語名 Bohol Irrigation Development Project (Phase II)

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204A/86

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部バンバング県アンヘレス市、ベンガシナン県タグバン市、ラグナ県カブヤオ町、サンタロサ町、ピニヤン町、ヌエバビスカヤ県バヨンボン町、ソラノ町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 43,678	内貨分	1) 18,573			2)	
3. 分野分類	公益事業/上水道	US\$1=20.50P	2)	外貨分	(状況) タグバン市、バヨンボン-ソラノ地区及びイロコスノルテ地区を加えた3地域を対象とし、OECD融資により、詳細設計及び建設工事を実施中。				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	① アンヘレス市-水源用新規井戸 13本、3配水地の新設及び変電所の設置。 ② タグバン市-水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設。 ③ カブヤオ-サンタロサ-ピニヤン-新設排水池、配水管敷設、変電所設備設置。 ④ バヨンボン-ソラノ-集水井新設、塩素減菌施設設置、導水管の敷設。							
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社 Local Water Utilities Administration	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	上水道整備のM/P作成	・主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。 ・未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、以下のような経済効果を期待できる。 ① 衛生的な水の供給による水系伝染病の減少 ② 医療費の軽減 ③ 労働可能時間の増大 ④ 社会基盤整備に伴う地価の上昇 ⑤ 火災による被害の減少							
8. S/W締結年月	1985年 10月	10. 調査団 団員数 10 調査期間 1986.2-1987.3(14ヵ月) 延べ人月 国内 19.93 現地 22.04							
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)								
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,499 (千円) 149,175	5. 技術移転						2. 主な理由	・実施機関は、全国的な水道組織であり、強い影響力を有している。 ・水道事業であり、経済的な実施効果が大きい。
		① カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修を実施。 ② 井戸掘削の実技指導。						3. 主な情報源	

外国語名 Municipal Water Supply Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204B/86

作成 1990 年 3 月

改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部①バンバンが県アンヘレス市、②ベンガシナン県タグバン市、③ラグナ県カブヤオ町、サンタロサ町、ピニヤン町、④ヌエバビスカヤ県バヨンボン町、ソラノ町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20.5P	1) 43,678	内貨分	1) 18,573			2) 3)	
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	1) 井戸水源建設、送水管、配水池、配水管網 (1,197万ドル) 2) 同 上 (1,148万ドル) 3) 同 上 (1,638万ドル) 4) 集水井建設、送水管、配水管網 (384万ドル)			(状況) 2 地区 (タグバン市、バヨンボン及びソラノ) については詳細設計終了 (日本上下水道設計)。 1988年1月 OECF融資L/A締結 (12.72億円) 1990年12月現在 工事中 特記事項 残りの2地区の内、アンヘレス市についてはOECF第17年次円借款にてエンジニアリングサービス (E/S) を実施予定。 決定済みプロジェクト費用： 10,500,000USドル (但し F/S 対象外の一地区を含む) 円借款 8,833,000USドル 内国資金 1,667,000 〆			
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1985 年 10 月	計画事業期間	1) 1988.0-1995.0 2) 3)		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	条件又は開発効果	・EIRR: 1955年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内 ・FIRR: 土地価格上昇、健康状態の向上、水の経済価値を考慮。外貨1.3、未熟練労働者プレミアム0.5、その他1.0のシャドウプライシングファクター 上記フィージビリティは、 ①13.7%/17.6% アンヘレス市 ②13.1%/6.0% タグバン市 ③13.4%/12.3% カブヤオ、サンタロサ、ピニヤン ④13.5%/4.3% バヨンボン、ソラノ				
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社 Local Water Utilities Administration	10. 団員数	10	調査期間	1986.2-1987.3(14ヵ月)		2. 主な理由	・国家政策の一つ (BHN) として水道普及はプライオリティが高い。 ・担当機関が強力である。	
7. 調査の 目的	緊急のプロジェクトのF/S	調査団 延べ人月	40.97	国内	19.93			3. 主な情報源	①
8. S/W 締結年月	1985 年 10 月	現地	22.04	11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析		5. 技術移転		・カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導。 ・井戸掘削の実技指導。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,499 (千円) 149,175	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,499 (千円) 149,175						

外国語名 Municipal Water Supply Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 108/87

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 27,300平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) UA\$1=20.5P	1) 1,608,927	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 中断。 1987年8月M/P終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案Projectの実施が遅れている。 フィリピン政府はJICAによるF/S実施を強く要望しているが、まだ実現していない。	
4. 分類番号		1) シブ多目的プロジェクト：ダム高 58m 2) マツノ多目的プロジェクト：ダム高 147m 3) マリグプロジェクト：ダム高 84m 4) ツゲガラオ堤防：22.1km 5) マガビット開削 6) ビナカナワン灌漑：1,220ha の修復 その他					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highway	1) 対象流域に、灌漑、洪水防衛、水力発電の開発効果がある。また、付加的効果として労働機会の増加が期待され、治安対策にも効果がある。					
7. 調査の 目的	水資源開発						
8. S/W締結年月	1985年 8月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1985.10-1987.8(23ヶ月)					
	延べ人月	140.97					
	国内	72.29					
	現地	68.68					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	446,671 (千円) 344,969	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		1) 4回特別をOJT、 2) 2回の日本研修、 3) カウンターパートと共同で報告書作成				①	

外国語名 Cagayan River Basin Water Resources Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 102/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Region II (イサバラ州、キリノ州、イフガオ州) 102,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000 (US\$1=20.5ペソ))	1) 51,707	内貨分	1) 17,317	(状況) フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備な事、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本件はその代表的な例であり、NIAとしてはモデル事業としてこのM/Pのなかの一部を無償資金で実施される事を希望し、日本政府に要請をしている。	
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分	2) 134,390				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト 水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。				2. 主な理由 地方の治安状況の悪化等により、実施が見合わせている。	
5. 調査の種類	M/P	* (上記予算は1986年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	4. 条件又は開発効果 事業実施省であるNIAが長期にわたりアジア開発銀行、世界銀行の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理の強化。				3. 主な情報源 ①	
7. 調査の 目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。	8. S/W締結年月 1985年 11月					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)	10. 調査団 団員数 18 調査期間 1986.2-1987.3(14ヵ月) 延べ人月 130.35 国内 54.07 現地 70.78					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 361,520 (千円) コンサルタント経費 330,294					
		5. 技術移転 ①OJT ②研修員受け入れ (維持管理ソフト1名)					

外国語名 Improvement Project of the O & M of Magat River Integrated Irrigation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 319/87

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	メトロ・マニラより南・北各200km区間 (サンタ・リタ〜アリアオ、カラバ〜カラワグ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=160円	1) 55,000	内貨分	1) 2) 3) 23,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(状況) ・円借款承諾済(15次) L/A 1988年5月 (日比友好道路整備事業: 140.03億円) ・現在詳細設計実施中。(1991年1月)				
4. 分類番号		・都市部の交通機能改善 13都市 ・舗装リハビリテーション 412レーン・km (206km)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)						
7. 調査の 目的	道路改良						
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間	1) 1989.4-1992.12	2)	3)		
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インター	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 57.20	FIRR 1)	2) 3)		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1986.6-1987.9(16ヶ月) 延べ人月 国内 48.13 現地 2.10 46.03	条件又は開発効果	・将来交通量は2000、2010年について予測。 ・都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の 著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案 ・開発効果として、都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 土質試験	5. 技術移転	1) カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催。 2) 舗装修繕と道路計画の研修を実施。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,225 (千円) 161,111	3. 主な情報源	①				

外国語名 Road Improvement Project on the Pan-Philippine Highway (Philippines-Japan Friendship Highway)

{F/S,M/P+(F/S),D/D}